



石川労働局発表
令和4年1月28日(金)

【照会先】
職業安定部 職業対策課
課長 米澤 昭雄
外国人雇用対策担当官 芳網 哲雄
電話 076(265)4428

報道関係者 各位

外国人労働者数 2年連続の減少 令和3年 石川県内の外国人雇用状況の集計結果

【集計結果の主なポイント】

- 外国人労働者数は、10,606人で、前年同期比90人、0.8%の減少。
(令和2年に引き続き2年連続の減少。)
- 外国人労働者を雇用する事業所数は、1,970か所で、前年同期比123か所、6.7%の増加。
(平成19年に届出が義務化されて以降、過去最高を更新。)
- 国籍別では、昨年に続きベトナムが最も多く、4,137人(全体の39.0%)。次いで中国2,414人(同22.8%)、ブラジル914人(同8.6%)の順。ベトナムが前年同期比218人、5.6%増加した一方、中国は前年同期比352人、12.7%の減少、ブラジルも対前年130人、12.5%減少。
- 在留資格別では、「技能実習」の労働者が4,738人で、前年同期比820人、14.8%の減少。また、永住者や日本人の配偶者など「身分に基づく在留資格」は2,426人で、前年同期比24人、1.0%の減少。一方、「専門的・技術的分野の在留資格」は1,675人で前年同期比411人、32.5%の増加となっている。

石川労働局では、このほど、石川県における令和3年10月末現在の外国人雇用についての届出状況を取りまとめましたので、公表します。

外国人雇用状況の届出制度は、「労働施策の総合的な推進並びに労働者の雇用の安定及び職業生活の充実等に関する法律」に基づき、外国人労働者の雇用管理の改善や再就職支援などを目的とし、全ての事業主に、外国人労働者の雇入れ・離職時に、氏名、在留資格、在留期間などを確認し、厚生労働大臣(ハローワーク)へ届け出ることを義務付けています。

届出の対象は、事業主に雇用される外国人労働者(特別永住者、在留資格「外交」・「公用」の者を除く。)であり、数値は令和3年10月末時点で事業主から提出のあった届出件数を集計したものです。
(添付資料)

- ・別添1 石川県における「外国人雇用状況」の届出状況【概要版】(令和3年10月末現在)
- ・別添2 石川県における「外国人雇用状況」の届出状況まとめ【本文】(令和3年10月末現在)
- ・別添3 石川県における「外国人雇用状況」の届出状況表一覧(令和3年10月末現在)

石川県における「外国人雇用状況」の届出状況【概要版】

(令和3年10月末現在)

1 外国人労働者の状況

労働者全体の状況について【別表1】【参考表1】

外国人労働者数は10,606人。前年同期比で90人(0.8%)減少し、令和2年に引き続き2年連続、前年同月比で減少した。

○ 国籍別の状況

- ・ ベトナム 4,137人(全体の39.0%) [前年同期比5.6%増加]
- ・ 中国 2,414人(同22.8%) [同12.7%減少]
- ・ ブラジル 914人(同8.6%) [同12.5%減少]

○ 在留資格別の状況

- ・ 技能実習 4,738人 [前年同期比で820人(14.8%)減少]
- ・ 身分に基づく在留資格 2,426人 [同24人(1.0%)減少]
- ・ 専門的・技術的分野の在留資格 1,675人 [同411人(32.5%)増加]

○ 在留資格「特定技能」の状況【別表9】

平成31年4月から新設された新たな在留資格「特定技能」で働く外国人労働者は、10月末現在252人(全国29,592人)。前年同期比で215人(全国22,330人)増加している。

<参考>

○ 都道府県別の状況【参考表2】

- ・ 東京都 485,382人(全体の28.1%) [前年同期比2.3%減少]
- ・ 愛知県 177,769人(同10.3%) [同1.5%増加]
- ・ 大阪府 111,862人(同6.5%) [同4.9%減少]
- ・ 神奈川県 100,592人(同5.8%) [同6.5%増加]
- ・ 埼玉県 86,780人(同5.0%) [同6.2%増加]
- ・ 上位5都府県で全体の半数を超える。
- ・ 石川県は全国で24番目 10,606人(同0.6%) [同0.8%減少]

2 事業所の状況

事業所全体の状況について【別表2】【参考表1】

外国人を雇用している事業所は1,970か所。

前年同期比で123か所(6.7%)増加し、平成19年に届出が義務化されて以来、過去最高を更新した。

○ 事業所規模別の状況【別表8】

- ・「30人未満の事業所」が最も多く1,071か所で事業所全体の54.4%、外国人労働者全体の30.2%を占めている。
- ・外国人を雇用している事業所数は全ての規模区分において増加している。特に「30人未満」規模事業所については前年同期比で77か所、7.7%増加しており、最も大きな増加率となっている。(不明を除く。)

<参考>

○ 都道府県別の状況【参考表2】

- ・東京都 73,158か所 (全体の25.7%) [前年同期比4.6%増加]
- ・愛知県 22,639か所 (同 7.9%) [同 5.2%増加]
- ・大阪府 21,789か所 (同 7.6%) [同 9.4%増加]
- ・神奈川県 18,476か所 (同 6.5%) [同 9.2%増加]
- ・埼玉県 14,512か所 (同 5.1%) [同 10.2%増加]
- ・上位5都府県で全体の半数を超える。
- ・石川県は全国で27番目 1,970か所 (同 0.7%) [同 6.7%増加]

3 産業別の状況【別表4】

- ・外国人労働者、外国人労働者を雇用する事業所ともに、製造業が最も多い。
- ・製造業で働く外国人労働者は全体の45.6%、外国人労働者を雇用する事業所は事業所全体の32.6%を占める。
- ・前年同期と比較して外国人労働者数の減少数が多いのは製造業で658人(12.0%減少)、卸売業、小売業で54人減(5.4%減少)となっている。

4 派遣・請負の状況【別表2】

- ・外国人労働者を雇用している事業所のうち、労働者派遣・請負事業を行っている事業所数は194か所(事業所全体の9.8%)、前年同期比で2か所(1.0%)減少となっている。
- ・労働者派遣・請負事業を行っている事業所に雇用されている外国人労働者数は2,107人(外国人労働者全体の19.9%)、前年同期比で79人(3.6%)減少となっている。

石川県における「外国人雇用状況」の届出状況まとめ

(令和3年10月末現在)

I 趣旨

外国人雇用状況の届出制度は、労働施策の総合的な推進及び労働者の雇用の安定並びに職業生活の充実等に関する法律に基づき、全ての事業主に対して、外国人労働者の雇入れ・離職時に、氏名、在留資格、在留期間などを確認し、厚生労働大臣(ハローワーク)へ届け出ることを義務付けており、ハローワークは当該届出に基づいて、事業主に対する外国人労働者の雇用管理改善や再就職支援などの指導・助言等を行っている。

なお、届出対象となるのは、事業主に雇用される外国人労働者(特別永住者、在留資格「外交」・「公用」の者を除く。)であり、今回、公表した数値は令和3年10月末時点の届出状況を集計したものである。

II 届出状況のまとめ

1 外国人労働者を雇用している事業所及び外国人労働者の状況

(1) 令和3年10月末現在、外国人労働者を雇用している事業所数は1,970か所であり、外国人労働者数は10,606人であった。これは令和2年10月末現在の1,847か所、10,696人に比べ、それぞれ123か所(6.7%)の増加、90人(0.8%)の減少となった。外国人労働者数は令和2年に引き続き2年連続で減少し、一方、外国人を雇用している事業所数は平成19年に届出が義務化されて以来、過去最高の数値を更新した。【別表2、参考表1】

外国人労働者数が減少した要因としては、昨年に引き続き新型コロナウイルス感染症の影響等により、雇用情勢に厳しさがみられる中、外国人労働者についても影響が生じているものとみられる。

(2) このうち、労働者派遣・請負事業を行っている事業所は194か所、当該事業所で就労する外国人労働者は2,107人であり、それぞれ事業所全体の9.8%、外国人労働者全体の19.9%を占めている。

これは令和2年10月末現在の196か所、2,186人に比べ、2か所(1.0%)の減少、79人(3.6%)の減少となっている。【別表2、参考表1】

(3) 産業別で特に外国人労働者数が増加したのは、「サービス業(他に分類されないもの)」が前年同期比426人増、「医療、福祉業」が115人増、「教育、学習支援業」が76人増、「建設業」が28人増などであり、主に人手不足感が強い分野に集中している。【別表4、図5-2】

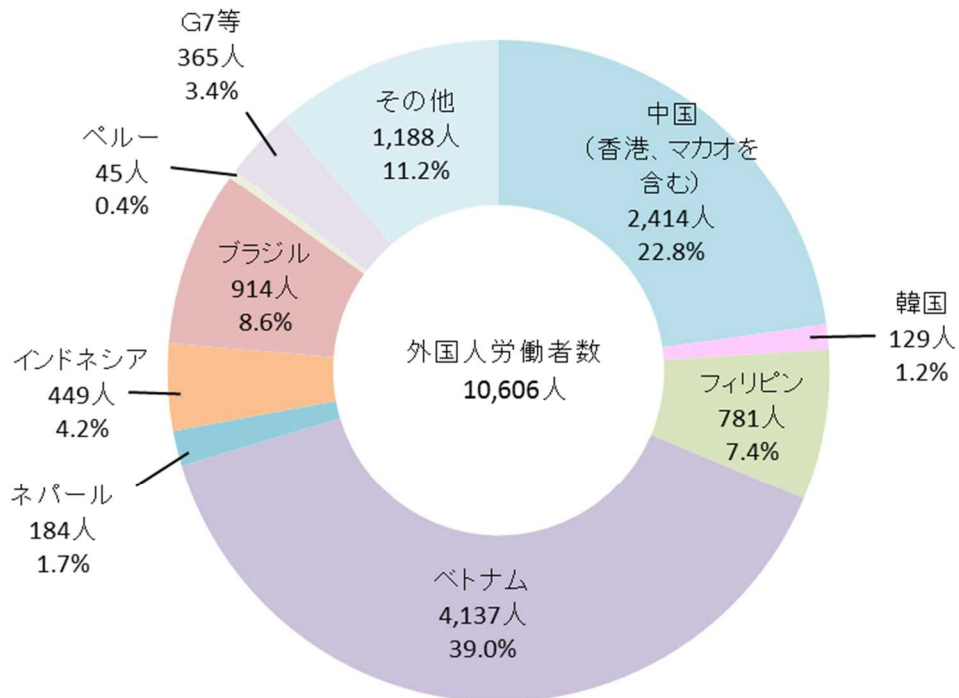
2 外国人労働者の属性

(1) 国籍別にみるとベトナムが最も多く4,137人であり、外国人労働者全体の39.0%を占める。次いで、中国2,414人(同22.8%)、ブラジル914人(同8.6%)の順となっている。

特に、ベトナムについては前年同期比で218人(5.6%)増加、中国は352人(12.7%)減少となっている。

【図1、別表1、参考表1】

図1 国籍別外国人労働者の割合



(2) 在留資格別にみると、「技能実習」が外国人労働者数全体の 44.7%を占め、次いで「身分に基づく在留資格¹」が 22.9%、「専門的・技術的分野の在留資格」が 15.8%、留学を含む「資格外活動」が 13.3%となっている。

「技能実習」の外国人労働者は、4,738人と前年同期比で820人(14.8%)減少、「専門的・技術的分野の在留資格」は411人(32.5%)増加、「身分に基づく在留資格」は24人(1.0%)減少し、「資格外活動の在留資格」は101人(7.7%)増加している。

【図2、別表1、参考表1】

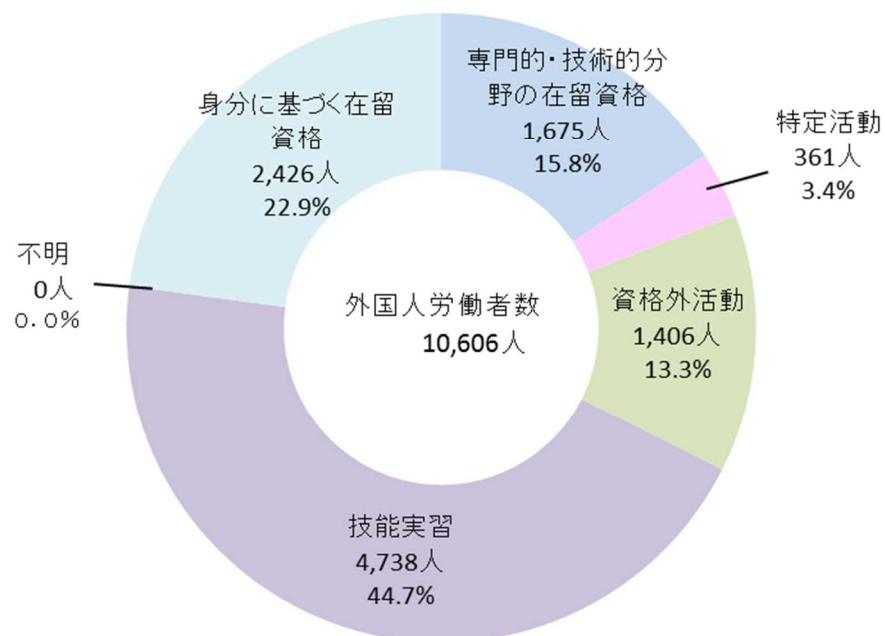
(3) 国籍別・在留資格別にみると、中国では、「技能実習」が 36.7%、「資格外活動」が 25.3%、「身分に基づく在留資格」が 22.5%となっている。

ベトナムでは、「技能実習」が70.8%、「専門的・技術的分野の在留資格」が 15.3%となっている。

ブラジルでは、「身分に基づく在留資格」が99.8%を占めており、そのうち「永住者」が37.1%、「定住者」が46.2%となっている。

【別表1】

図2 在留資格別外国人労働者の割合



¹「身分に基づく在留資格」には、「永住者」、「日本人の配偶者等」、「永住者の配偶者等」、「定住者」が該当する。

3 地域別・産業別・事業所規模別にみた外国人雇用事業所の特性

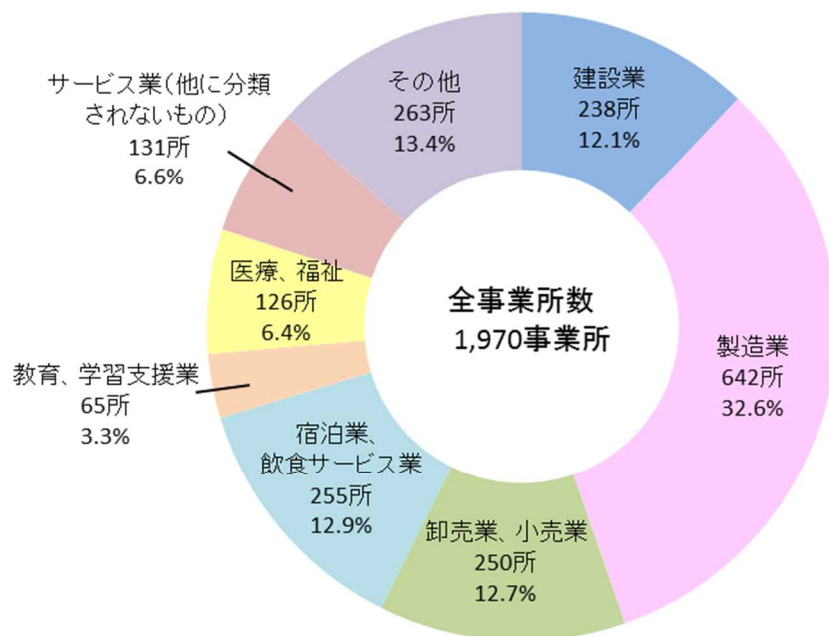
(1) 安定所別の割合をみると、金沢所が47.9%を占め、次いで小松所16.1%、白山所15.8%、七尾所10.6%、加賀所5.8%、輪島所3.8%の順となっている。

【別表2】

(2) 産業別の割合をみると、「製造業」が32.6%を占め、次いで「宿泊業、飲食サービス業」が12.9%、「卸売業、小売業」が12.7%の順となっている。

【図3、別表4】

図3 産業別外国人雇用事業所の割合

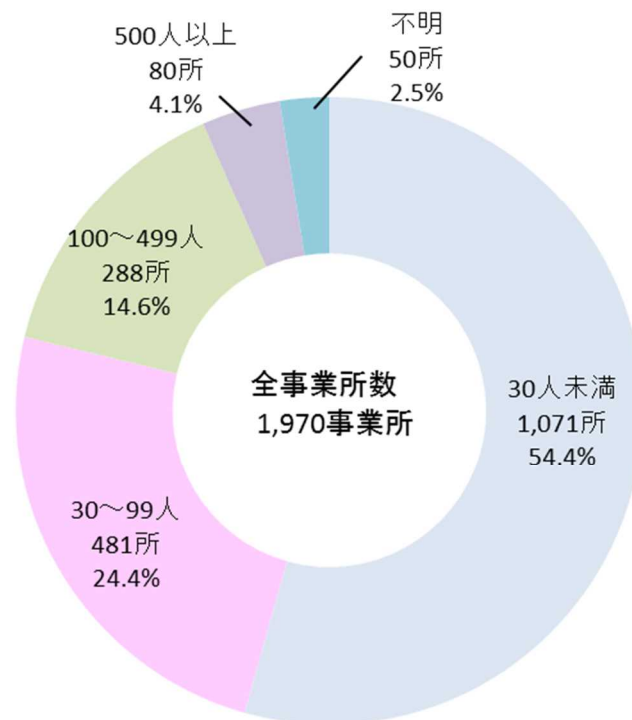


(3) 事業所規模別の割合をみると、「30人未満」規模の事業所が最も多く、事業所全体の54.4%を占めている。

外国人を雇用している事業所数は全ての区分で増加しており、特に「30人未満」規模の事業所では前年同期比で77か所、7.7%増加と、最も大きな増加率となっている。(不明を除く。)

【図4、別表8、参考表1】

図4 事業所規模別外国人雇用事業所の割合



4 地域別・産業別・事業所規模別にみた外国人労働者の就労実態

(1) 安定所別の割合をみると、金沢所が41.2%を占め、次いで小松所24.7%、白山所16.0%、七尾所9.7%、加賀所6.5%、輪島所1.8%の順となっている。

【別表2】

(2) 産業別の割合をみると、「製造業」が45.6%を占め、次いで「サービス業(他に分類されないもの)」が11.0%、「教育、学習支援業」が9.3%となっている。

【図5-1、別表4】

また、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に雇用されている外国人労働者数の状況を産業別にみると、「製造業」では、同産業の外国人労働者数全体の21.0%にあたる1,018人、労働者派遣業を含む「サービス業(他に分類されないもの)」では、全体の66.6%にあたる775人が労働者派遣・請負業を行っている事業所に雇用されている。【図6、別表4】

「製造業」の中でも「電気機械器具製造業」においては、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に雇用されている外国人労働者数の割合が高く、72.6%にあたる488人となっている。【別表4】

図5-1 産業別外国人労働者数

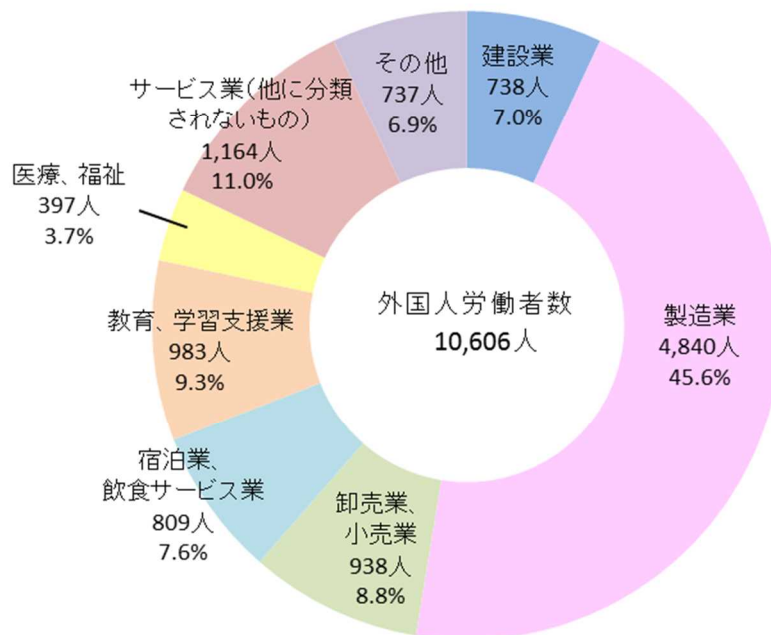


図5-2 産業別外国人労働者数の比較

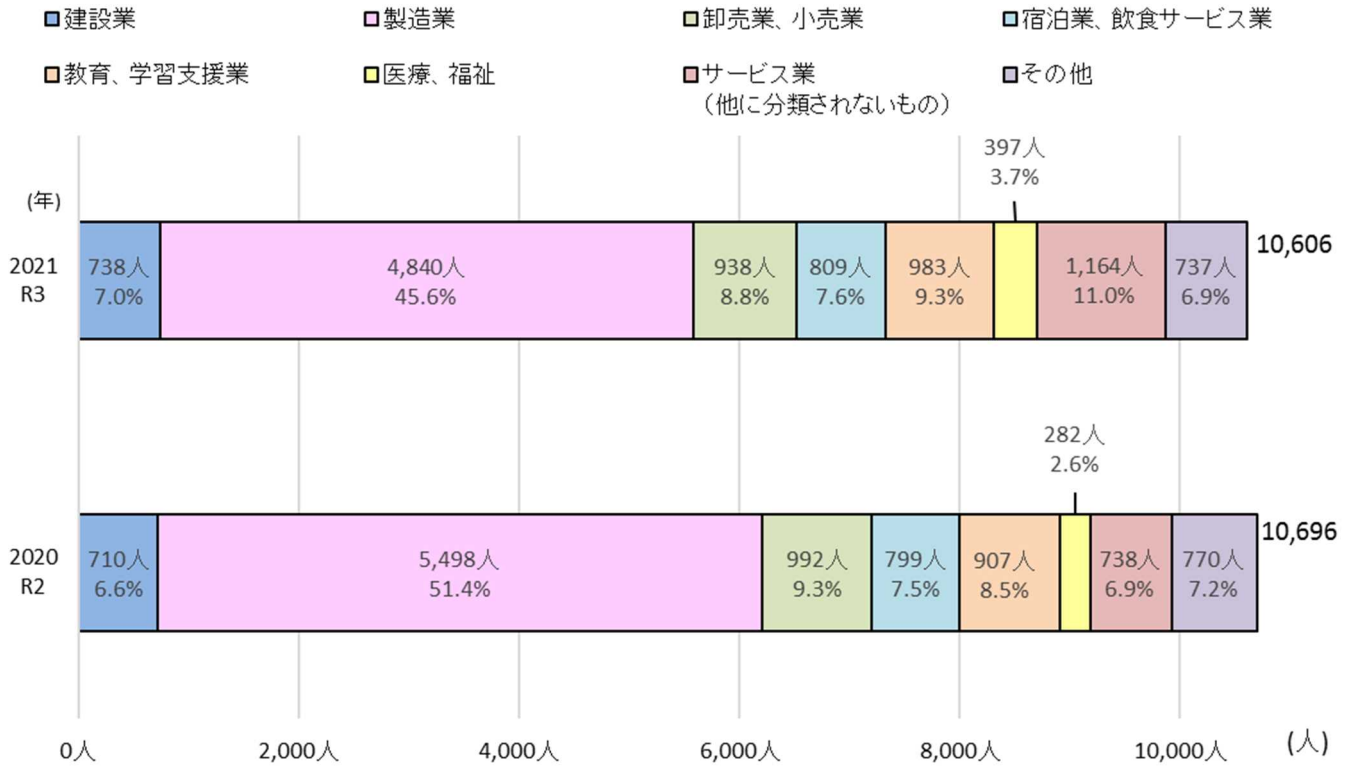
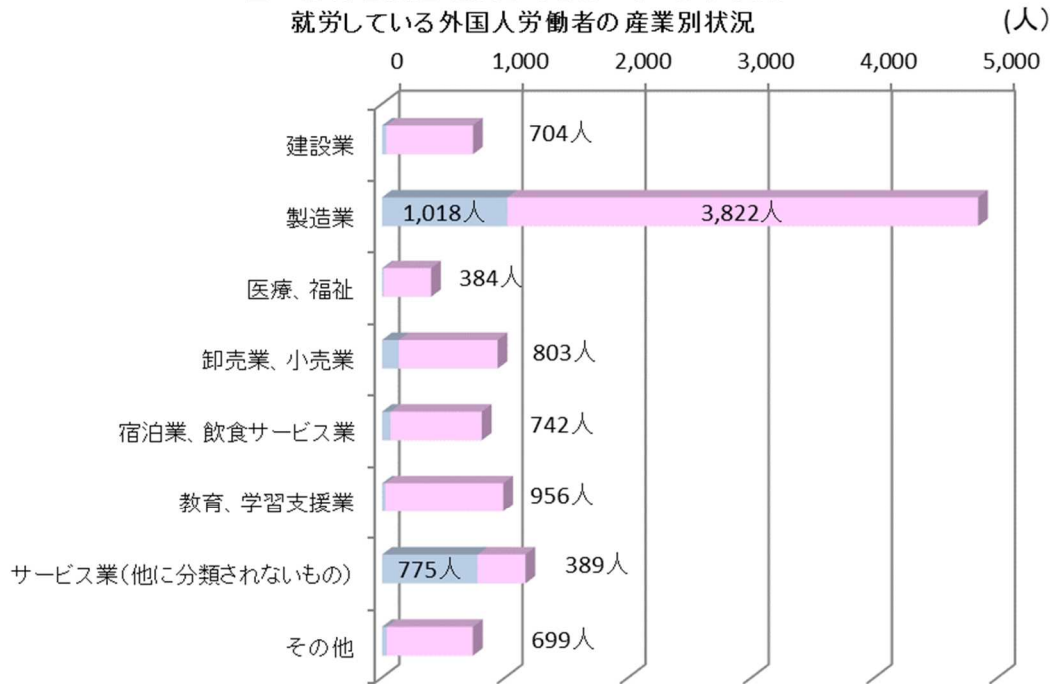


図6 労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者の産業別状況



■うち労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者

(3) 在留資格別・産業別にみると、「技能実習」では、「製造業」が66.7%、「建設業」が12.2%、「卸売業、小売業」が7.4%となっている。

「身分に基づく在留資格」では、「製造業」が40.7%、「サービス業(他に分類されないもの)」が20.8%、「宿泊業、飲食サービス業」が9.4%となっている。

「資格外活動」では、「教育、学習支援業」が38.3%、「宿泊業、飲食サービス業」が21.0%、「卸売業、小売業」が15.0%となっている。 【別表6】

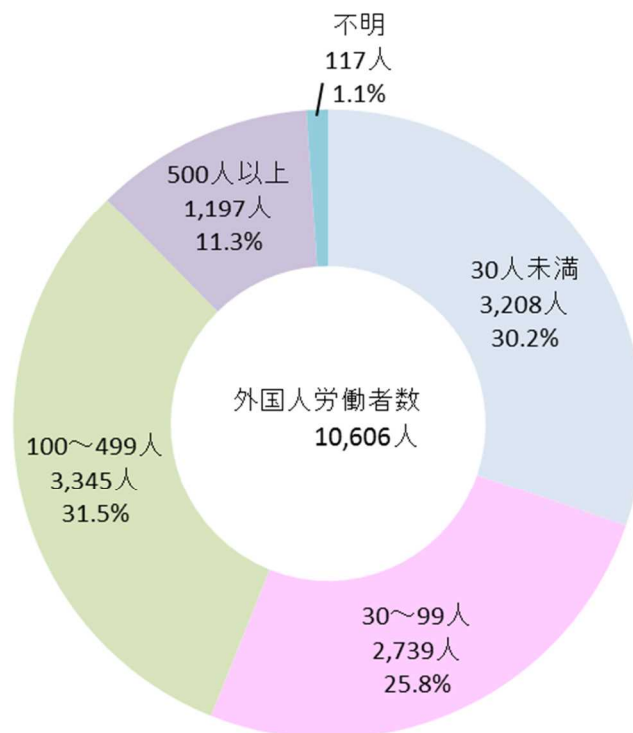
国籍別・産業別にみると、中国、フィリピン、ベトナム、インドネシア、ブラジルで、「製造業」がそれぞれ 46.1%、44.0%、53.7%、25.8%、62.7%と産業別の中で最も高い割合を占めている。ネパールでは「宿泊、飲食サービス業」が50.0%、ペルーでは「サービス業(他に分類されないもの)」が42.2%と産業別の中で最も高い割合を占めている。 【別表7】

また、国籍別に労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数の構成比をみると、ブラジルとペルーが高く、それぞれ72.2%、46.7%を占めている。 【別表7】

(4) 事業所規模別にみると、「100～499人」規模の事業所で就労する者が最も多く外国人労働者数全体の31.5%を占めている。

【図7、別表8】

図7 事業所規模別外国人労働者数



石川県における「外国人雇用状況」の届出状況表一覧

(令和3年10月末現在)

【石川労働局資料】

(別表1) 国籍別・在留資格別外国人労働者数

(別表2) 地域別外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

(別表3) 地域別・在留資格別外国人労働者数

(別表4) 産業別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

(別表5) 地域別・産業別外国人労働者数

(別表6) 在留資格別・産業別外国人労働者数

(別表7) 国籍別・産業別外国人労働者数

(別表8) 事業所規模別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

(別表9) 地域別・特定産業分野別外国人労働者数
(在留資格「特定技能」に限る)

(参考表1) 外国人雇用事業所数及び外国人労働者数の6カ年推移

(参考表2) 都道府県別外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

[別表1] 国籍別・在留資格別外国人労働者数（石川労働局）

令和3年10月末現在

（単位：人）

	全在留資格計	①専門的・技術的分野の在留資格		②特定活動	③技能実習	④資格外活動		⑤身分に基づく在留資格					⑥不明
		計	うち技術・人文知識・国際業務			計	うち留学	計	うち永住者	うち日本人の配偶者等	うち永住者の配偶者等	うち定住者	
総数	10,606	1,675 (15.8%)	921 (8.7%)	361 (3.4%)	4,738 (44.7%)	1,406 (13.3%)	1,263 (11.9%)	2,426 (22.9%)	1,351 (12.7%)	475 (4.5%)	42 (0.4%)	558 (5.3%)	0 (0.0%)
中国 (香港、マカオを含む)	2,414 [22.8%]	345 (14.3%)	219 (9.1%)	30 (1.2%)	885 (36.7%)	610 (25.3%)	577 (23.9%)	544 (22.5%)	392 (16.2%)	103 (4.3%)	18 (0.7%)	31 (1.3%)	0 (0.0%)
韓国	129 [1.2%]	33 (25.6%)	20 (15.5%)	5 (3.9%)	0 (0.0%)	18 (14.0%)	17 (13.2%)	73 (56.6%)	56 (43.4%)	13 (10.1%)	1 (0.8%)	3 (2.3%)	0 (0.0%)
フィリピン	781 [7.4%]	78 (10.0%)	8 (1.0%)	28 (3.6%)	218 (27.9%)	6 (0.8%)	5 (0.6%)	451 (57.7%)	308 (39.4%)	68 (8.7%)	9 (1.2%)	66 (8.5%)	0 (0.0%)
ベトナム	4,137 [39.0%]	631 (15.3%)	457 (11.0%)	244 (5.9%)	2,931 (70.8%)	273 (6.6%)	224 (5.4%)	58 (1.4%)	21 (0.5%)	35 (0.8%)	2 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
ネパール	184 [1.7%]	70 (38.0%)	43 (23.4%)	3 (1.6%)	1 (0.5%)	104 (56.5%)	81 (44.0%)	6 (3.3%)	4 (2.2%)	2 (1.1%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
インドネシア	449 [4.2%]	58 (12.9%)	20 (4.5%)	15 (3.3%)	206 (45.9%)	148 (33.0%)	135 (30.1%)	22 (4.9%)	16 (3.6%)	5 (1.1%)	0 (0.0%)	1 (0.2%)	0 (0.0%)
ブラジル	914 [8.6%]	2 (0.2%)	2 (0.2%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	912 (99.8%)	339 (37.1%)	146 (16.0%)	5 (0.5%)	422 (46.2%)	0 (0.0%)
ペルー	45 [0.4%]	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	45 (100.0%)	30 (66.7%)	2 (4.4%)	1 (2.2%)	12 (26.7%)	0 (0.0%)
G7等	365 [3.4%]	218 (59.7%)	48 (13.2%)	3 (0.8%)	0 (0.0%)	17 (4.7%)	11 (3.0%)	127 (34.8%)	77 (21.1%)	47 (12.9%)	1 (0.3%)	2 (0.5%)	0 (0.0%)
うちアメリカ	195 [1.8%]	134 (68.7%)	16 (8.2%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	4 (2.1%)	2 (1.0%)	57 (29.2%)	37 (19.0%)	19 (9.7%)	0 (0.0%)	1 (0.5%)	0 (0.0%)
うちイギリス	37 [0.3%]	28 (75.7%)	3 (8.1%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	9 (24.3%)	6 (16.2%)	2 (5.4%)	1 (2.7%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
その他	1,188 [11.2%]	240 (20.2%)	104 (8.8%)	33 (2.8%)	497 (41.8%)	230 (19.4%)	213 (17.9%)	188 (15.8%)	108 (9.1%)	54 (4.5%)	5 (0.4%)	21 (1.8%)	0 (0.0%)

注1：[]内は、外国人労働者数総数に対する当該国籍の者の比率。（ ）内は、国籍別の外国人労働者総数に対する当該在留資格の外国人労働者数の比率を示す。

注2：「専門的・技術的分野の在留資格」には、在留資格「教授」、「芸術」、「宗教」、「報道」、「高度専門職1号・2号」、「経営・管理」、「法律・会計業務」、「医療」、「研究」、「教育」、「技術・人文知識・国際業務」、「企業内転勤」、「興行」、「介護」、「技能」、「特定技能」が該当する。

注3：在留資格「特定活動」（②）は、ワーキング・ホリデー、外交官等に雇用される家事使用人等の合計。

注4：在留資格「特定技能」は、①専門的・技術的分野の在留資格に含む。

注5：G7等とは、フランス、アメリカ、イギリス、ドイツ、イタリア、カナダ、オーストラリア、ニュージーランド、ロシアをいう。

[別表2] 地域別外国人雇用事業所数及び外国人労働者数（石川労働局）

令和3年10月末現在

（単位：所、人、％）

	事業所数		構成比	外国人労働者数		構成比
		うち派遣・請負事業所 [比率]			うち派遣・請負労働者 [比率]	
総計	1,970	194 [9.8]	100.0	10,606	2,107 [19.9]	100.0
1 金沢公共職業安定所	943	113 [12.0]	47.9	4,370	962 [22.0]	41.2
2 小松公共職業安定所	317	35 [11.0]	16.1	2,622	632 [24.1]	24.7
3 白山公共職業安定所	311	28 [9.0]	15.8	1,697	330 [19.4]	16.0
4 七尾公共職業安定所	209	11 [5.3]	10.6	1,030	67 [6.5]	9.7
5 加賀公共職業安定所	115	7 [6.1]	5.8	693	116 [16.7]	6.5
6 輪島公共職業安定所	75	0 [0.0]	3.8	194	0 [0.0]	1.8

注1：「事業所数」欄中の「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所の数及び当該都道府県の外国人雇用事業所数に対する比率を示す。

注2：「外国人労働者数」欄中の「うち派遣・請負労働者 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数及び当該都道府県の外国人労働者数に対する比率を示す。なお、労働者派遣事業等を行っている事業所に就労している外国人労働者のすべてが派遣労働者等であるとは限らない。

注3：「構成比」欄は、事業所総数及び外国人労働者総数（全国計）に対する、各都道府県の事業所数及び外国人労働者数の比率を示す。また、各都道府県の構成比の数値は四捨五入しているため、合計が100%にならない場合がある。

[別表3] 地域別・在留資格別外国人労働者数（石川労働局）

令和3年10月末現在

（単位：人、％）

	全在留 資格計	①専門的・技術的分野の在留資格		②特定活動 (構成比)	③技能実習 (構成比)	④資格外活動		⑤身分に基づく在留資格					⑥不明
		計 (構成比)	うち技術・ 人文知識・ 国際業務			計 (構成比)	うち留学	計 (構成比)	うち永住者	うち日本 人の配偶 者等	うち永住 者の配偶 者等	うち定住者	
総数	10,606	1,675 (15.8)	921	361 (3.4)	4,738 (44.7)	1,406 (13.3)	1,263	2,426 (22.9)	1,351	475	42	558	0
1 金沢公共職業安定所	4,370	803 (18.4)	464	173 (4.0)	1,660 (38.0)	692 (15.8)	624	1,042 (23.8)	673	200	24	145	0
2 小松公共職業安定所	2,622	345 (13.2)	152	74 (2.8)	920 (35.1)	444 (16.9)	404	839 (32.0)	305	158	7	369	0
3 白山公共職業安定所	1,697	235 (13.8)	110	25 (1.5)	1,036 (61.0)	141 (8.3)	118	260 (15.3)	181	51	4	24	0
4 七尾公共職業安定所	1,030	114 (11.1)	66	47 (4.6)	662 (64.3)	52 (5.0)	45	155 (15.0)	112	33	2	8	0
5 加賀公共職業安定所	693	148 (21.4)	121	42 (6.1)	324 (46.8)	75 (10.8)	71	104 (15.0)	64	26	4	10	0
6 輪島公共職業安定所	194	30 (15.5)	8	-	136 (70.1)	2 (1.0)	1	26 (13.4)	16	7	1	2	0

注1：（ ）の数値は、地域別の外国人労働者総数（全在留資格計）に対する在留資格別外国人労働者の比率を示す。

注2：在留資格「特定活動」（②）は、ワーキング・ホリデー、外交官等に雇用される家事使用人等の合計。

注3：在留資格「特定技能」は、①専門的・技術的分野の在留資格に含む。

[別表4] 産業別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数（石川労働局）

令和3年10月末現在

（単位：所、人、％）

	事業所数		構成比	外国人労働者数		構成比
		うち派遣・請負事業所 [比率]			うち派遣・請負労働者 [比率]	
全産業計	1,970	194 [9.8]	100.0	10,606	2,107 [19.9]	100.0
A 農業、林業	20	1 [5.0]	1.0	72	2 [2.8]	0.7
うち 農業	20	1 [5.0]	1.0	72	2 [2.8]	0.7
B 漁業	50	- [0.0]	2.5	96	- [0.0]	0.9
C 鉱業、採石業、砂利採取業	-	- -	0.0	-	- -	0.0
D 建設業	238	8 [3.4]	12.1	738	34 [4.6]	7.0
E 製造業	642	68 [10.6]	32.6	4,840	1,018 [21.0]	45.6
うち 食料品製造業	72	3 [4.2]	3.7	691	179 [25.9]	6.5
うち 飲料・たばこ・飼料製造業	3	- [0.0]	0.2	5	- [0.0]	0.0
うち 繊維工業	118	13 [11.0]	6.0	723	86 [11.9]	6.8
うち 金属製品製造業	93	9 [9.7]	4.7	444	61 [13.7]	4.2
うち 生産用機械器具製造業	134	14 [10.4]	6.8	1,098	77 [7.0]	10.4
うち 電気機械器具製造業	31	7 [22.6]	1.6	672	488 [72.6]	6.3
うち 輸送用機械器具製造業	29	2 [6.9]	1.5	289	26 [9.0]	2.7
F 電気・ガス・熱供給・水道業	-	- -	0.0	-	- -	0.0
G 情報通信業	29	4 [13.8]	1.5	38	4 [10.5]	0.4
H 運輸業、郵便業	41	2 [4.9]	2.1	169	16 [9.5]	1.6
I 卸売業、小売業	250	19 [7.6]	12.7	938	135 [14.4]	8.8
J 金融業、保険業	6	1 [16.7]	0.3	11	1 [9.1]	0.1
K 不動産業、物品賃貸業	17	1 [5.9]	0.9	47	1 [2.1]	0.4
L 学術研究、専門・技術サービス業	28	3 [10.7]	1.4	57	3 [5.3]	0.5
M 宿泊業、飲食サービス業	255	9 [3.5]	12.9	809	67 [8.3]	7.6
うち 宿泊業	63	3 [4.8]	3.2	238	54 [22.7]	2.2
うち 飲食店	188	6 [3.2]	9.5	548	13 [2.4]	5.2
N 生活関連サービス業、娯楽業	38	1 [2.6]	1.9	112	9 [8.0]	1.1
O 教育、学習支援業	65	4 [6.2]	3.3	983	27 [2.7]	9.3
P 医療、福祉	126	4 [3.2]	6.4	397	13 [3.3]	3.7
うち 医療業	33	3 [9.1]	1.7	88	11 [12.5]	0.8
うち 社会保険・社会福祉・介護事業	93	1 [1.1]	4.7	309	2 [0.6]	2.9
Q 複合サービス事業	10	- [0.0]	0.5	44	- [0.0]	0.4
R サービス業（他に分類されないもの）	131	68 [51.9]	6.6	1,164	775 [66.6]	11.0
うち 自動車整備業	12	- [0.0]	0.6	20	- [0.0]	0.2
うち 職業紹介・労働者派遣業	55	50 [90.9]	2.8	535	491 [91.8]	5.0
うち その他の事業サービス業	42	14 [33.3]	2.1	530	234 [44.2]	5.0
S 公務（他に分類されるものを除く）	23	1 [4.3]	1.2	90	2 [2.2]	0.8
T 分類不能の産業	1	- [0.0]	0.1	1	- [0.0]	0.0

注1：産業分類は、日本標準産業分類（平成25年10月改定）に対応している。

注2：「事業所数」欄中の「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所の数及び当該産業の事業所数に対する比率を示す。

注3：「外国人労働者数」欄中の「うち派遣・請負労働者 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数及び当該産業の外国人労働者数に対する比率を示す。なお、労働者派遣事業等を行っている事業所に就労している外国人労働者のすべてが派遣労働者等であるとは限らない。

注4：「構成比」欄は、事業所総数及び外国人労働者総数（全産業計）に対する、当該産業の事業所数及び外国人労働者数の比率を示す。また、各産業分類の構成比の数値は四捨五入しているため、合計が100%にならない場合がある。

[別表5] 地域別・産業別外国人労働者数（石川労働局）

令和3年10月末現在

（単位：人、％）

	全産業計	うち建設業		うち製造業		うち情報通信業		うち卸売業、小売業		うち宿泊業、 飲食サービス業		うち教育、学習支援業		うち医療、福祉		うちサービス業（他に 分類されないもの）	
	人数	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比
総数	10,606	738	7.0	4,840	45.6	38	0.4	938	8.8	809	7.6	983	9.3	397	3.7	1,164	11.0
1 金沢公共職業安定所	4,370	404	9.2	1,220	27.9	29	0.7	564	12.9	467	10.7	444	10.2	184	4.2	708	16.2
2 小松公共職業安定所	2,622	92	3.5	1,677	64.0	2	0.1	43	1.6	126	4.8	440	16.8	51	1.9	136	5.2
3 白山公共職業安定所	1,697	165	9.7	942	55.5	5	0.3	213	12.6	74	4.4	78	4.6	47	2.8	42	2.5
4 七尾公共職業安定所	1,030	41	4.0	620	60.2	2	0.2	106	10.3	67	6.5	10	1.0	33	3.2	74	7.2
5 加賀公共職業安定所	693	21	3.0	307	44.3	-	0.0	12	1.7	69	10.0	1	0.1	63	9.1	202	29.1
6 輪島公共職業安定所	194	15	7.7	74	38.1	-	0.0	-	0.0	6	3.1	10	5.2	19	9.8	2	1.0

注1：産業分類は、日本標準産業分類（平成25年10月改定）に対応している。

注2：「構成比」欄は、地域別の外国人労働者総数（全産業計）に対する当該産業の外国人労働者の比率を示す。

[別表6] 在留資格別・産業別外国人労働者数（石川労働局）

令和3年10月末現在

（単位：人、％）

	全産業計	うち建設業		うち製造業		うち情報通信業		うち卸売業、小売業		うち宿泊業、 飲食サービス業		うち教育、学習支援業		うち医療、福祉		うちサービス業（他に 分類されないもの）	
	人数	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比
総数	10,606	738	7.0	4,840	45.6	38	0.4	938	8.8	809	7.6	983	9.3	397	3.7	1,164	11.0
①専門的・技術的分野の在留資格	1,675	57	3.4	478	28.5	17	1.0	134	8.0	208	12.4	288	17.2	68	4.1	259	15.5
うち技術・人文知識・国際業務	921	31	3.4	287	31.2	17	1.8	106	11.5	109	11.8	21	2.3	9	1.0	251	27.3
②特定活動	361	37	10.2	151	41.8	1	0.3	51	14.1	39	10.8	3	0.8	28	7.8	28	7.8
③技能実習	4,738	576	12.2	3,159	66.7	-	0.0	352	7.4	38	0.8	-	0.0	108	2.3	223	4.7
④資格外活動	1,406	3	0.2	64	4.6	3	0.2	211	15.0	295	21.0	538	38.3	62	4.4	149	10.6
うち留学	1,263	3	0.2	23	1.8	-	0.0	194	15.4	250	19.8	530	42.0	58	4.6	139	11.0
⑤身分に基づく在留資格	2,426	65	2.7	988	40.7	17	0.7	190	7.8	229	9.4	154	6.3	131	5.4	505	20.8
うち永住者	1,351	35	2.6	411	30.4	12	0.9	135	10.0	155	11.5	110	8.1	102	7.5	287	21.2
うち日本人の配偶者等	475	15	3.2	224	47.2	5	1.1	34	7.2	37	7.8	37	7.8	19	4.0	73	15.4
うち永住者の配偶者等	42	-	0.0	14	33.3	-	0.0	2	4.8	8	19.0	4	9.5	-	0.0	11	26.2
うち定住者	558	15	2.7	339	60.8	-	0.0	19	3.4	29	5.2	3	0.5	10	1.8	134	24.0
⑥不明	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

注1： 産業分類は、日本標準産業分類（平成25年10月改定）に対応している。

注2： 「構成比」欄は、在留資格別の外国人労働者総数（全産業計）に対する各産業別外国人労働者の比率を示す。

注3： 在留資格「特定技能」は、①専門的・技術的分野の在留資格に含む。

[別表7] 国籍別・産業別外国人労働者数（石川労働局）

令和3年10月末現在

（単位：人、％）

	全産業計			うち建設業		うち製造業		うち情報通信業		うち卸売業、小売業		うち宿泊業、 飲食サービス業		うち教育、学習支援業		うち医療、福祉		うちサービス業（他に 分類されないもの）	
	うち 派遣・請負	構成比		人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比
総数	10,606	2,107	19.9	738	7.0	4,840	45.6	38	0.4	938	8.8	809	7.6	983	9.3	397	3.7	1,164	11.0
中国 （香港、マカオを含む）	2,414	396	16.4	37	1.5	1,112	46.1	12	0.5	290	12.0	245	10.1	422	17.5	74	3.1	96	4.0
韓国	129	17	13.2	4	3.1	16	12.4	5	3.9	20	15.5	28	21.7	26	20.2	6	4.7	9	7.0
フィリピン	781	112	14.3	38	4.9	344	44.0	2	0.3	50	6.4	67	8.6	9	1.2	49	6.3	179	22.9
ベトナム	4,137	652	15.8	536	13.0	2,221	53.7	6	0.1	400	9.7	149	3.6	76	1.8	116	2.8	433	10.5
ネパール	184	20	10.9	2	1.1	3	1.6	-	0.0	36	19.6	92	50.0	1	0.5	9	4.9	18	9.8
インドネシア	449	81	18.0	3	0.7	116	25.8	-	0.0	7	1.6	34	7.6	31	6.9	74	16.5	69	15.4
ブラジル	914	660	72.2	37	4.0	573	62.7	3	0.3	19	2.1	32	3.5	3	0.3	7	0.8	222	24.3
ペルー	45	21	46.7	1	2.2	14	31.1	1	2.2	4	8.9	3	6.7	-	0.0	2	4.4	19	42.2
G7等	365	34	9.3	-	0.0	30	8.2	8	2.2	7	1.9	13	3.6	216	59.2	7	1.9	11	3.0
うちアメリカ	195	16	8.2	-	0.0	11	5.6	4	2.1	1	0.5	2	1.0	115	59.0	2	1.0	3	1.5
うちイギリス	37	3	8.1	-	0.0	-	0.0	1	2.7	-	0.0	-	0.0	32	86.5	-	0.0	1	2.7
その他	1,188	114	9.6	80	6.7	411	34.6	1	0.1	105	8.8	146	12.3	199	16.8	53	4.5	108	9.1

注1：産業分類は、日本標準産業分類（平成25年10月改定）に対応している。

注2：「構成比」欄は、国籍別の外国人労働者総数（全産業計）に対する当該産業の外国人労働者数の比率を示す。

注3：G7等とは、フランス、アメリカ、イギリス、ドイツ、イタリア、カナダ、オーストラリア、ニュージーランド、ロシアをいう。

[別表 8] 事業所規模別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数（石川労働局）

令和 3 年10月末現在

（単位：所、人、％）

	事業所数		構成比	外国人労働者数		構成比	一事業所あたりの外国人労働者数		
		うち派遣・請負事業所 [比率]			うち派遣・請負労働者 [比率]			うち派遣・ 請負労働者	
全事業所規模計	1,970	194 [9.8]	100.0	10,606	2,107 [19.9]	100.0	5.4	10.9	
事業所労働者数	30人未満	1,071	68 [6.3]	54.4	3,208	395 [12.3]	30.2	3.0	5.8
	30～99人	481	71 [14.8]	24.4	2,739	528 [19.3]	25.8	5.7	7.4
	100～499人	288	42 [14.6]	14.6	3,345	926 [27.7]	31.5	11.6	22.0
	500人以上	80	13 [16.3]	4.1	1,197	258 [21.6]	11.3	15.0	19.8
	不明	50	- [0.0]	2.5	117	- [0.0]	1.1	2.3	0.0

注1：「事業所数」欄中の「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所の数及び当該事業所規模の事業所数に対する比率を示す。

注2：「外国人労働者数」欄中の「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数及び当該事業所規模の外国人労働者数に対する比率を示す。なお、労働者派遣事業等を行っている事業所に就労している外国人労働者のすべてが派遣労働者等であるとは限らない。

注3：「一事業所あたりの外国人労働者数」欄中の「うち派遣・請負事業所」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている一事業所あたりの外国人労働者数を示す。

注4：「構成比」欄は、事業所総数及び外国人労働者総数（全事業所規模計）に対する、当該事業所規模の事業所数及び外国人労働者数の比率を示す。

[別表 9] 地域別・特定産業分野別外国人労働者数（在留資格「特定技能」に限る）（石川労働局）

令和3年10月末現在

（単位：人）

	特定技能計	特定産業分野（注）													
		介護	ビルクリーニング	素形材産業	産業機械製造業	電気・電子情報関連産業	建設	造船・舶用工業	自動車整備	航空	宿泊	農業	漁業	飲食料品製造業	外食業
総数	252	38	0	24	92	23	24	1	5	1	2	0	5	28	9
1 金沢公共職業安定所	91	17	0	10	8	12	12	0	5	1	1	0	4	15	6
2 小松公共職業安定所	76	6	0	2	64	0	1	1	0	0	0	0	0	1	1
3 白山公共職業安定所	48	8	0	4	16	0	11	0	0	0	0	0	0	8	1
4 七尾公共職業安定所	12	1	0	0	4	1	0	0	0	0	1	0	0	4	1
5 加賀公共職業安定所	20	2	0	8	0	10	0	0	0	0	0	0	0	0	0
6 輪島公共職業安定所	5	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0

注：特定産業分野とは、出入国管理及び難民認定法別表第1の2の表の特定技能の項の下欄に規定する産業上の分野等を定める省令（平成31年法務省令第6号）において定められた14分野をいう。

(参考表1) 外国人雇用事業所数及び外国人労働者数の6カ年推移

各年10月末現在

	事業所数	対前年増減比	外国人労働者数	外国人労働者数		対前年増減比
				男性	女性	
平成28年	1,328	9.5	7,020	3,733	3,287	20.1
平成29年	1,484	11.7	8,599	4,627	3,972	22.5
平成30年	1,518	2.3	9,795	5,573	4,222	13.9
令和元年	1,702	12.1	10,943	6,245	4,698	11.7
令和2年	1,847	8.5	10,696	6,063	4,633	▲ 2.3
令和3年	1,970	6.7	10,606	5,952	4,654	▲ 0.8

事業所数

	平成28年		平成29年		平成30年		令和元年		令和2年		令和3年		対前年増減比	派遣・請負	
	事業所数	派遣・請負	事業所数	派遣・請負	事業所数	派遣・請負	事業所数	派遣・請負	事業所数	派遣・請負	事業所数	派遣・請負			
事業所総数	1,328 (5.3)	183	1,484 (5.8)	197	1,518 (6.5)	194	1,702 (6.4)	207	1,847 (5.8)	196	1,970 (5.4)	194	6.7	▲ 1.0	
産業別	建設業	89 (3.0)	5	104 (3.5)	5	124 (3.4)	7	171 (3.5)	8	213 (3.3)	8	238 (3.1)	8	11.7	0.0
	製造業	532 (6.5)	67	568 (7.8)	72	593 (8.8)	69	618 (9.4)	70	643 (8.6)	66	642 (7.5)	68	▲ 0.2	3.0
	情報通信業	19 (1.6)	4	19 (1.5)	3	20 (1.4)	3	23 (1.5)	3	28 (1.4)	3	29 (1.3)	4	3.6	33.3
	卸売業、小売業	157 (3.8)	27	179 (4.0)	27	168 (4.2)	22	206 (4.2)	23	221 (4.5)	21	250 (3.8)	19	13.1	▲ 9.5
	宿泊業、飲食サービス業	159 (3.4)	15	184 (3.5)	16	179 (3.4)	11	196 (3.6)	11	226 (3.5)	10	255 (3.2)	9	12.8	▲ 10.0
	教育、学習支援業	61 (13.9)	13	63 (13.0)	13	61 (14.8)	14	61 (16.3)	14	64 (14.2)	14	65 (15.1)	4	1.6	▲ 71.4
	サービス業（他に分類されないもの）	75 (7.9)	34	88 (8.1)	43	95 (11.4)	50	115 (8.1)	60	115 (6.4)	59	131 (8.9)	68	13.9	15.3
	その他	236 (2.9)	18	279 (3.1)	18	278 (3.0)	18	312 (3.2)	18	337 (3.0)	15	360 (3.0)	14	6.8	▲ 6.7
事業所規模別	30人未満	723 (3.2)	71	799 (3.4)	73	825 (3.4)	70	900 (3.6)	74	994 (3.2)	69	1,071 (3.0)	68	7.7	▲ 1.4
	30～99人	320 (4.9)	61	355 (5.3)	65	367 (5.6)	63	420 (6.1)	71	460 (5.9)	67	481 (5.7)	71	4.6	6.0
	100～499人	205 (10.8)	41	233 (12.1)	47	238 (15.5)	49	271 (13.9)	50	277 (12.8)	48	288 (11.6)	42	4.0	▲ 12.5
	500人以上	62 (14.3)	10	77 (14.7)	12	74 (16.1)	11	78 (17.1)	12	77 (14.8)	12	80 (15.0)	13	3.9	8.3
	不明	18 (2.4)	0	20 (3.0)	0	14 (4.4)	1	33 (2.9)	0	39 (2.4)	0	50 (2.3)	0	28.2	—

注1：（ ）内の数値は、一事業所あたりの平均外国人労働者数を示す。

注2：「派遣・請負」欄は、各年10月末現在における事業所のうち労働者派遣・請負事業を行っている事業所の数を示す。

なお、労働者派遣事業等を行っている事業所に就労している外国人労働者のすべてが派遣労働者等であるとは限らない。

注3：産業分類は、日本標準産業分類（平成25年10月改訂）に対応している。

外国人労働者数

		平成28年		平成29年		平成30年		令和元年		令和2年		令和3年		対前年 増減比	
			派遣・ 請負		派遣・ 請負		派遣・ 請負		派遣・ 請負		派遣・ 請負		派遣・ 請負		派遣・ 請負
外国人労働者総数		7,020	1,603	8,599	1,962	9,795	2,585	10,943	2,522	10,696	2,186	10,606	2,107	▲ 0.8	▲ 3.6
在留資格別	専門的・技術的分野の在留資格	918	107	1,057	125	1,407	514	1,263	269	1,264	178	1,675	317	32.5	78.1
	うち技術・人文知識・国際業務	479	59	544	72	918	475	768	231	737	134	921	280	25.0	109.0
	特定活動	37	16	43	10	46	9	68	14	117	6	361	25	208.5	316.7
	技能実習	3,270	455	4,167	580	4,793	657	5,666	779	5,558	748	4,738	595	▲ 14.8	▲ 20.5
	資格外活動	986	91	1,132	105	1,276	178	1,425	158	1,305	148	1,406	172	7.7	16.2
	うち留学	909	74	1,041	87	1,176	152	1,294	138	1,164	133	1,263	156	8.5	17.3
	身分に基づく在留資格	1,809	934	2,200	1,142	2,273	1,227	2,521	1,302	2,450	1,106	2,426	998	▲ 1.0	▲ 9.8
	うち永住者	1,023	446	1,173	491	1,083	406	1,181	430	1,244	405	1,351	425	8.6	4.9
	うち日本人の配偶者等	355	161	444	212	464	248	502	248	472	195	475	183	0.6	▲ 6.2
	うち定住者	398	307	548	422	694	560	802	609	693	491	558	378	▲ 19.5	▲ 23.0
不明	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0	—	—
国籍別	中国（香港、マカオを含む）	2,922	508	3,153	554	2,897	497	3,054	521	2,766	480	2,414	396	▲ 12.7	▲ 17.5
	韓国	108	22	128	40	102	33	127	44	117	30	129	17	10.3	▲ 43.3
	フィリピン	427	151	658	158	646	92	745	94	706	87	781	112	10.6	28.7
	ベトナム	1,494	169	2,095	254	3,232	787	3,693	573	3,919	499	4,137	652	5.6	30.7
	ネパール	102	8	174	6	153	3	149	7	164	11	184	20	12.2	81.8
	インドネシア	—	—	—	—	328	51	433	84	399	65	449	81	12.5	24.6
	ブラジル	720	582	940	756	1,149	941	1,227	979	1,044	806	914	660	▲ 12.5	▲ 18.1
	ペルー	43	25	49	29	40	22	44	18	44	14	45	21	2.3	50.0
	G7等	352	51	394	58	369	53	384	61	364	57	365	34	0.3	▲ 40.4
	うちアメリカ	197	25	219	30	211	25	224	30	202	33	195	16	▲ 3.5	▲ 51.5
	うちイギリス	38	10	44	12	42	13	41	11	39	9	37	3	▲ 5.1	▲ 66.7
その他	852	87	1,008	107	879	106	1,087	141	1,173	137	1,188	114	1.3	▲ 16.8	

注1：「派遣・請負」欄は、各年10月末現在における外国人労働者のうち労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数を示す。

なお、労働者派遣事業等を行っている事業所に就労している外国人労働者のすべてが派遣労働者等であるとは限らない。

注2：在留資格「特定技能」は、「専門的・技術的分野の在留資格」に含む。

注3：G7等とは、フランス、アメリカ、イギリス、ドイツ、イタリア、カナダ、オーストラリア、ニュージーランド、ロシアをいう。

[参考表2] 都道府県別外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

令和3年10月末現在

(単位：所、人)

	事業所数			構成比 (注3)	外国人労働者数			構成比 (注3)
		うち派遣・請負事業所 [比率] (注1)				うち派遣・請負労働者 [比率] (注2)		
全国計	285,080	19,226 [6.7%]		100.0%	1,727,221	343,532 [19.9%]		100.0%
1 北海道	5,846	194 [3.3%]		2.1%	25,028	878 [3.5%]		1.4%
2 青森	820	19 [2.3%]		0.3%	3,861	33 [0.9%]		0.2%
3 岩手	1,039	37 [3.6%]		0.4%	5,225	245 [4.7%]		0.3%
4 宮城	2,628	139 [5.3%]		0.9%	13,415	1,364 [10.2%]		0.8%
5 秋田	568	6 [1.1%]		0.2%	2,233	16 [0.7%]		0.1%
6 山形	1,072	60 [5.6%]		0.4%	4,427	415 [9.4%]		0.3%
7 福島	2,014	166 [8.2%]		0.7%	9,527	1,444 [15.2%]		0.6%
8 茨城	7,377	428 [5.8%]		2.6%	43,340	8,126 [18.7%]		2.5%
9 栃木	4,321	472 [10.9%]		1.5%	29,236	9,426 [32.2%]		1.7%
10 群馬	5,176	413 [8.0%]		1.8%	46,449	18,499 [39.8%]		2.7%
11 埼玉	14,512	844 [5.8%]		5.1%	86,780	17,478 [20.1%]		5.0%
12 千葉	12,416	617 [5.0%]		4.4%	68,155	8,999 [13.2%]		3.9%
13 東京	73,158	4,816 [6.6%]		25.7%	485,382	82,100 [16.9%]		28.1%
14 神奈川	18,476	1,482 [8.0%]		6.5%	100,592	17,819 [17.7%]		5.8%
15 新潟	2,139	101 [4.7%]		0.8%	10,262	1,113 [10.8%]		0.6%
16 富山	2,163	126 [5.8%]		0.8%	11,467	1,885 [16.4%]		0.7%
17 石川	1,970	194 [9.8%]		0.7%	10,606	2,107 [19.9%]		0.6%
18 福井	1,557	59 [3.8%]		0.5%	10,524	3,643 [34.6%]		0.6%
19 山梨	1,618	126 [7.8%]		0.6%	9,208	2,634 [28.6%]		0.5%
20 長野	4,149	244 [5.9%]		1.5%	20,714	3,910 [18.9%]		1.2%
21 岐阜	4,864	315 [6.5%]		1.7%	34,998	9,987 [28.5%]		2.0%
22 静岡	8,940	1,305 [14.6%]		3.1%	66,806	28,869 [43.2%]		3.9%
23 愛知	22,639	2,435 [10.8%]		7.9%	177,769	51,904 [29.2%]		10.3%
24 三重	4,366	464 [10.6%]		1.5%	30,391	10,160 [33.4%]		1.8%
25 滋賀	2,450	449 [18.3%]		0.9%	20,881	9,627 [46.1%]		1.2%
26 京都	4,500	244 [5.4%]		1.6%	21,356	2,099 [9.8%]		1.2%
27 大阪	21,789	775 [3.6%]		7.6%	111,862	16,791 [15.0%]		6.5%
28 兵庫	8,909	484 [5.4%]		3.1%	45,558	7,913 [17.4%]		2.6%
29 奈良	1,390	41 [2.9%]		0.5%	6,403	611 [9.5%]		0.4%
30 和歌山	933	57 [6.1%]		0.3%	3,390	197 [5.8%]		0.2%
31 鳥取	710	21 [3.0%]		0.2%	2,968	87 [2.9%]		0.2%
32 島根	778	23 [3.0%]		0.3%	4,592	1,403 [30.6%]		0.3%
33 岡山	3,200	110 [3.4%]		1.1%	20,584	1,997 [9.7%]		1.2%
34 広島	5,796	377 [6.5%]		2.0%	36,547	4,025 [11.0%]		2.1%
35 山口	1,758	109 [6.2%]		0.6%	8,932	675 [7.6%]		0.5%
36 徳島	1,146	49 [4.3%]		0.4%	4,777	235 [4.9%]		0.3%
37 香川	1,896	102 [5.4%]		0.7%	9,955	779 [7.8%]		0.6%
38 愛媛	1,919	209 [10.9%]		0.7%	9,569	1,319 [13.8%]		0.6%
39 高知	913	24 [2.6%]		0.3%	3,391	74 [2.2%]		0.2%
40 福岡	10,420	598 [5.7%]		3.7%	53,948	8,852 [16.4%]		3.1%
41 佐賀	973	31 [3.2%]		0.3%	5,391	277 [5.1%]		0.3%
42 長崎	1,434	67 [4.7%]		0.5%	5,782	340 [5.9%]		0.3%
43 熊本	3,064	107 [3.5%]		1.1%	13,013	957 [7.4%]		0.8%
44 大分	1,660	48 [2.9%]		0.6%	7,313	336 [4.6%]		0.4%
45 宮崎	1,197	21 [1.8%]		0.4%	5,236	88 [1.7%]		0.3%
46 鹿児島	1,862	77 [4.1%]		0.7%	8,880	496 [5.6%]		0.5%
47 沖縄	2,555	141 [5.5%]		0.9%	10,498	1,300 [12.4%]		0.6%

注1：「事業所数」欄中の「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所の数及び当該事業所規模の事業所数に対する比率を示す。

注2：「外国人労働者数」欄中の「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数及び当該事業所規模の外国人労働者数に対する比率を示す。なお、労働者派遣事業等を行っている事業所に就労している外国人労働者のすべてが派遣労働者等であるとは限らない。

注3：「構成比」欄は、事業所総数及び外国人労働者総数（全国計）に対する、各都道府県の事業所数及び外国人労働者数の比率を示す。また、各都道府県の構成比の数値は四捨五入しているため、合計が100%にならない場合がある。